

令和4年度 予算案のポイント

(注) () 内の計数は、令和3年度当初予算額を示したもの

第1 雇用の確保や労働移動の推進、女性や就職氷河期世代、高齢者等の多様な人材の活躍促進

雇用確保への支援を行うとともに、マッチング支援や職業訓練の強化等を図り、円滑な労働移動を推進する。また、全ての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境を整備するため、女性活躍の推進、就職氷河期世代の活躍支援、高齢者の就労・社会参加の促進等を図る。

1 雇用の維持・在籍型出向 の取組への支援

補正1兆854億円、
当初6,331億円(6,853億円)

(1) 雇用調整助成金等による雇用 維持の取組への支援

5,843億円(6,273億円)
雇用調整助成金等により、休業、
教育訓練、出向を通じて雇用維持

に取組む事業主を支援する。

(2) 産業雇用安定助成金等による 在籍型出向の取組への支援

488億円(581億円)

在籍型出向を活用して労働者の
雇用維持を図る事業主及び当該労働者を受け入れる事業主を一体的
に支援するとともに、産業雇用安定
センターによる企業間のマッチ

ングを推進する。

(参考) 令和3年度補正予算
○雇用調整助成金等による雇
用維持の取組への支援

1兆854億円

雇用調整助成金の特例措置
について、特に業況が厳しい
事業主に配慮しつつ、令和4
年3月まで延長し、雇用の維
持・確保に取り組む。

また、新型コロナウイルス
感染症の影響により休業させ
られた労働者のうち、休業手
当の支払を受けることができ
なかった者に対し、新型コロナ
ウイルス感染症対応休業支
援金等を支給し、生活の安定
を図る。

2 民間の知恵を活用して実施 する「人への投資」の強化【新規】

補正558億円、
当初246億円

(1) リカレント教育など生涯にわ たる能力発揮の促進【新規】

96億円
教育訓練給付の対象講座につい

て、民間からの提案を踏まえて拡
充する。

(2) 成長分野などへの労働移動の 円滑化支援【新規】

150億円

特定求職者雇用開発助成金によ
る雇入れ助成について、民間から
の提案を踏まえて設定するデジタ
ル・グリーンなどの成長分野への
労働移動を円滑に進めるため、高
額助成を実施する。

(参考) 令和3年度補正予算
○コロナ禍での非正規雇用労働
者等に対する労働移動支援

558億円

コロナ禍により大きな影響
を受けている非正規雇用労働
者等に対し、職業訓練と再就
職支援を組み合わせ、労働移
動やステップアップを支援す
るため、トライアル雇用助成
金等の拡充、民間派遣会社を
通じた研修・紹介予定派遣等
を行う。

その他、求職者支援制度の
拡充を行う(制度要求)。

3 女性・非正規雇用労働者への

マッチングやステップアップ支援

補正558億円、

当初263億円(210億円)

- (1) ハローワークの就職支援ナビゲーターによる求職者の状況に応じたきめ細かな担当者制支援

31億円(31億円)

非正規雇用労働者等の早期再就職を支援するため、ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を推進する。

- (2) マザーズハローワーク等による子育て中の女性等に対する就職支援

40億円(40億円)

子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたハローワークの専門窓口(マザーズハローワーク、マザーズコーナー)を拡充し、個々の求職者のニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施するとともに、地域の子育て支援拠点へのアウトリーチ型の支援を強化する。また、仕事と家庭の両立がで

きる求人の確保等を推進する。

- (3) 求職者支援制度による再就職支援

133億円(109億円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず離職した方の再就職を促進するため、就職に必要な技能及び知識を習得するための求職者支援制度の活用を推進する。

- (4) 離職者を試行雇用する事業主への支援

29億円(30億円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている離職者であつて、就労経験のない職業に就くことを希望する者の安定的な早期再就職支援を図るため、一定期間試行雇用する事業主に対して、試行雇用期間中の賃金の一部を助成する。

(参考) 令和3年度補正予算

○コロナ禍での非正規雇用労働者等に対する労働移動支援(再掲)

558億円

コロナ禍により大きな影響

を受けている非正規雇用労働者等に対し、職業訓練と再就職支援を組み合わせ、労働移動やステップアップを支援するため、トライアル雇用助成金等の拡充、民間派遣会社を通じた研修・紹介予定派遣等を行う。

その他、求職者支援制度の拡充を行う(制度要求)。

4 デジタル化の推進、人手

不足分野への円滑な労働移動の推進

当初83億円(84億円)

- (1) ハローワークの職業紹介業務のオンライン・デジタル化の推進
【一部新規】(一部再掲・4ページ参照)

4.2億円(1.3億円)

オンラインによる職業相談を実施するハローワークの拡充、就職支援セミナーのオンライン配信、マザーズハローワークの就職支援サービスのオンライン対応(モデル事業)の実施、SNSを活用した情報発信の強化等により、自宅でも求職活動ができるようサービス

スの向上を図る。

- (2) ハローワークの専門窓口での支援、「医療・福祉分野充足促進プロジェクト」の推進

44億円(45億円)

医療・介護・保育分野など雇用吸収力の高い分野のマッチング支援を強化するため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図るとともに、「医療・福祉分野充足促進プロジェクト」を推進し、潜在求職者の積極的な掘り起こし、求人充足に向けた条件緩和指導等により重点的なマッチング支援を実施する。

- (3) 雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援(一部再掲・当ページ参照)
(一部後掲・6、7ページ参照)

16億円(17億円)

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援を実施す

る。また、就職後の職場定着に向けた取り組みとして雇用管理改善に関する事業主への助成等を実施する。

(4) 地域雇用の課題に対応し良質な雇用の実現を図る都道府県の実現等の支援

94億円の内数
(142億円の内数)

都道府県が行う新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた地域雇用を再生するための事業主の事業転換や求職者のキャリアアチェンジ等の取組、成長分野や人材不足分野における魅力ある雇用の確保や就職促進等の取組といった、地域の課題に対応するための取組を支援することにより、良質な雇用の実現等を図る。

また、国と地方が連携し、地域の実情に応じた雇用対策を行うため、「雇用対策協定」の締結を更に推進するとともに、希望する都道府県及び市区町村において、当該団体が行う業務と国が行う無料職業紹介をワンストップで一体的に実施する取組を行う。

(5) 都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等の支援

8.5億円(8.6億円)

東京圏を中心に、地方就職を希望する方に対するハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介や生活関連情報の提供等を一体的に行うとともに、コロナ禍において都市部を離れて地方で暮らすことへの関心が高まっていることを踏まえ、大都市圏に専門の相談員を配置する等により、業種、職種を越えた再就職等も含めた個々のニーズに応じた支援を行う。

(6) 職場情報・職業情報の見える化の推進

9.2億円(11億円)

求職者、学生等が、企業の職場情報を総合的にワンストップで閲覧できるサイト(しよくばらぼ)及び求人者、求職者等に職業情報を提供するサイト(日本版OINET)を運用し、職場情報・職業情報の「見える化」を一層推進する。

中途採用者の増加や定着の促進等に取り組む事業主への助成を行うことにより、中途採用の拡大を

図る。

(7) 認定制度の実施等による優良な民間人材サービス事業者の推奨

60百万円(88百万円)

既存の職業紹介優良事業者認定制度と医療・介護・保育分野等の適正事業者認定制度について見直しを行い、より効果的な認定制度を運用する。

5 女性活躍の促進

当初40億円(40億円)

(1) マザーズハローワーク等による子育て中の女性等に対する就職支援(再掲5ページ参照)

40億円(40億円)

6 就職氷河期世代の活躍支援

当初39億円(31億円)

(1) ハローワークの専門窓口における専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援

18億円(17億円)

専門担当者によるチームを構成し、個別の支援計画に基づき、キャ

リアコンサルティング、生活設計面の相談、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施する。また、事業所が多く立地している地域で求人開拓等の取組を集中的に実施する。

(2) 就職氷河期世代の失業者等を正社員で雇い入れる企業への助成金等の活用

21億円(14億円)

事業主への助成金の支給により、就職氷河期世代の方の正社員としての就職を推進する。

また、安定的な就職が困難な求職者に対し、一定期間試行雇用する事業主を助成することにより、その適性や業務遂行可能性の見極めなど、求職者と求人者の相互理解を促進し、就職氷河期世代の支援を実施する。

7 高齢者の就労・社会参加の促進

当初2697億円(2697億円)

(1) 70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備や高年齢労働者

の処遇改善を行う企業への支援

65億円(80億円)

70歳までの就業機会確保に向けた環境整備を図るため、65歳を超える定年引上げや継続雇用制度の導入等を行う企業、60歳から64歳までの高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援を行う。

また、65歳超雇用推進プランナー等による提案型の相談・援助による支援を行う。

(2) ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支援

33億円(34億円)

65歳以上の再就職支援に重点的に取り組むため、300箇所のハローワークに設置する「生涯現役支援窓口」において、高齢者のニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や支援チームによる効果的なマッチング支援を行うとともに、高齢年齢退職予定者のキャリア情報等を登録し、その能力の活用を希望する企業に対して紹介する「高齢年齢退職予定者キャリア人材バンク事業」におけるマッチング機能を強化する。

(3) シルバー人材センターなどの

地域における多様な就業機会の確保(一部新規)

170億円(183億円)

地域の高齢者の就業促進を図るため、地域の様々な機関が連携して高齢者の就業を促進する「生涯現役地域づくり推進連携事業(仮称)」を実施する。

シルバー人材センターにおいて、定年退職後等の高齢者の多様な就業ニーズと地域ニーズをマッチングし、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を通じて地域社会の活性化等を図る。また、介護分野における周辺業務の切り出し等により、高齢者を介護分野の担い手として積極的に活用できる仕組みを設ける。

8 障害者の就労促進

当初168億円(170億円)

(1) 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等(一部新規)

135億円(137億円)

ハローワークと地域の関係機関が連携し、特に障害者の雇用経験や雇用ノウハウが不足している障

害者雇用ゼロ企業等に対して、採用の準備段階から採用後の職場定着まで一貫したチーム支援等を実施し、中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等を行う。さらに、特に経営改善に資する障害者雇用の取組を進めるための支援を実施するとともに、対象企業における取組をモデル事例として取りまとめ、横展開を図る。

障害者就業・生活支援センターについて、未設置圏域にセンターの設置を進めるとともに、引き続き、地域支援機関のネットワーク拠点として障害者の就業面と生活面の一体的な相談・支援の推進を図る。

(2) 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援

29億円(29億円)

精神障害者、発達障害者、難病患者である求職者についてハローワークに専門の担当者を配置するなど多様な障害特性に対応した就労支援を行う。また、大学等における発達障害者等の増加を踏まえ、就職活動に際して専門的な支

援が必要な学生等に対して、大学等と連携して支援対象者の早期把握を図るとともに、就職準備から就職・職場定着までの一貫した支援を行う。

(3) 障害者の雇用を促進するためのテレワークの支援(一部再掲・参照)

(1) 参照 13億円(15億円)

障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進を図るため、テレワークの導入に向けた具体的な取組の支援のための企業向けガイダンスや個別企業へのコンサルティング等を実施する。

(4) 公務部門における障害者の雇用促進・定着支援

2.7億円(3.2億円)

公務部門において雇用される障害者の定着支援を引き続き推進するため、ハローワーク等に職場適応支援者を配置する。

9 外国人に対する支援

当初37億円(40億円)

(1) 外国人求職者等に対する就職支援

16億円（16億円）

- ① 外国人留学生等に対する相談支援の実施

8.2億円（8.1億円）

ハローワークの外国人雇用サービスセンターや留学生コーナーにおいて、大学と締結した就職支援協定等を通じた国内就職促進を図り、留学早期における就職支援から、就職後の定着支援までの一貫した支援を実施する。

- ② 定住外国人等に対する相談支援の実施

2.8億円（2.6億円）

定住外国人等が多く所在する地域のハローワーク（外国人雇用サービスコーナー）において、専門相談員による職業相談や、困窮する外国人を支援するNPO法人等との連携を強化し、個々の外国人の特性に応じた求人開拓等により、早期再就職支援及び安定的な就労の確保に向けた支援を実施する。

- ③ 外国人就労・定着支援事業の実施

5.5億円（5.6億円）

日系人等の定住外国人等を対象に、日本の職場におけるコミュニケーション能力の向上やビジネス

マナー等に関する知識の習得を目的とした事業を実施する。

- (2) ハローワーク等における多言語相談支援体制の整備

7.5億円（8.3億円）

ハローワークの職業相談窓口に通訳員を配置するとともに、電話や映像を用いた通訳・多言語音声翻訳機器の活用や、外国人求職者への多言語による情報発信等により、相談支援体制の整備を図る。また、コロナ禍において来所が困難な外国人求職者からの相談に対応するため、多言語に対応したハローワーク・コールセンターを継続して運営する。

- (3) 外国人労働者の適正な雇用管理に関する助言・援助等の実施、外国人労働者の雇用管理改善に取り組み企業への支援

12億円（15億円）

外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問等による雇用管理状況の確認、改善のための助言・援助等を行うとともに、雇用維持のための相談・支援等についても積極的に

実施する。

また、外国人が自らの労働条件等を十分に理解し、適正な待遇の下で就労を継続し、その能力を発揮できるよう、外国人を雇用する事業主の雇用管理改善の取組みに対する助成を行う。

- (4) 経済連携協定などの円滑な実施

75百万円（77百万円）

経済連携協定（EPA）などに基つきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師・介護福祉士候補者等について、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、受入れ施設に対する巡回指導等を行う。

10

生活困窮者等の就労支援

当初75億円（84億円）

- (1) 地方公共団体と連携したハローワークにおける生活困窮者等に対する就労支援

75億円（84億円）

ハローワークが地方公共団体と連携して生活保護受給者・生活困窮者等に対する就労支援を実施し、就労による自立を促進する。

11

治療と仕事の両立支援

当初8.1億円（8.3億円）

- (1) トライアングル型サポート体制の構築

8.1億円（8.3億円）

ハローワークとがん診療連携拠点病院等が連携し、がん患者等に対する就労支援を引き続き実施する。

※

雇用保険の国庫負担

令和4年度以降の雇用保険制度の安定的な財政運営を図り、セーフティネット機能を十分に発揮するため、次期通常国会に法案を提出する。

（参考）令和3年度補正予算

○雇用保険財政の安定等

2兆1,611億円

当面の雇用調整助成金等の財源確保及び雇用保険財政の安定を図るため、雇用保険臨時特例法に基づき、一般会計から労働保険特別会計雇用勘定に繰入を行う。

第2 東日本大震災からの復興への支援

※（復興）と記載のあるものは、「東日本大震災復興特別会計」計上項目

震災復興のための雇用対策

当初4.2億円（4.3億円）

(1) 原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保（復興）

制度要求

民間企業・NPO等への委託により、福島県の被災求職者に対して一時的な雇用・就業機会の提供等を行う「原子力災害対応雇用支援事業」の実施を通じ、その生活の安定を図る。

(2) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援（復興）

制度要求

被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、「事業復興型雇用確保事業」により、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。

(3) 福島避難者帰還等就職支援事業の実施

4.2億円（4.3億円）

福島県内外の避難者等の就職支援を推進するため、自治体や経済団体で構成する協議会に対し、就職活動支援セミナー等の帰還者の雇用促進に資する事業を委託するほか、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を行う。



最近の労働情勢

項 目		令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	備	考
就 業 者 数	実 数 (万人)	6,650	6,659	6,646	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」
	前年同月比 (%)	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.5		
完全失業者数	実 数 (万人)	182	171	185		
	前年同月比 (%)	▲ 6.7	▲ 11.9	▲ 7.0		
完 全 失 業 率	(%)	2.7	2.6	2.8		
	季節調整値 (%)	2.8	2.7	2.8		
新 規	求 人 (%)	12.3	12.2	14.6	前年同月比	厚生労働省 「職業安定 業務統計」
	求 職 (%)	10.0	2.8	6.0		
	求 人 倍 率 (倍)	2.13	2.30	2.16	季節調整値	
有 効	求 人 (%)	10.3	12.0	14.0	前年同月比	
	求 職 (%)	0.2	0.9	2.8		
	求 人 倍 率 (倍)	1.15	1.16	1.20	季節調整値	
就 職 件 数	実 数 (千件)	101	91	83	実数は原数値	
	前年同月比 (%)	2.3	▲ 0.9	1.7		
企 業 倒 産	実 数 (件)	510	504	452	負債総額	東京商工
	前年同月比 (%)	▲ 10.4	▲ 9.7	▲ 4.6	1千万円以上	リサーチ調べ